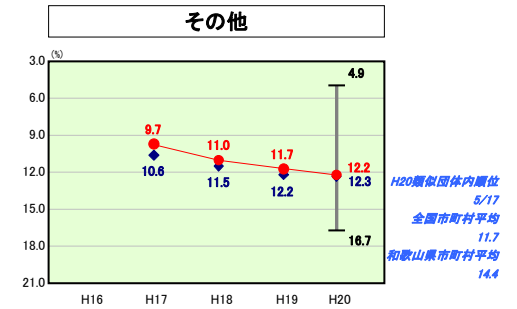
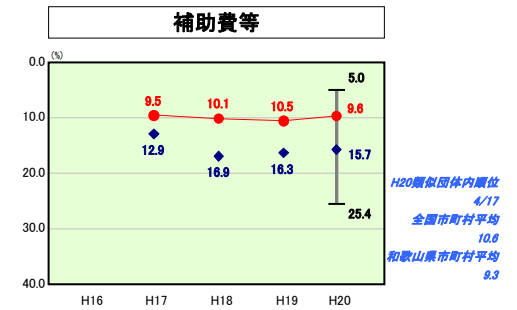
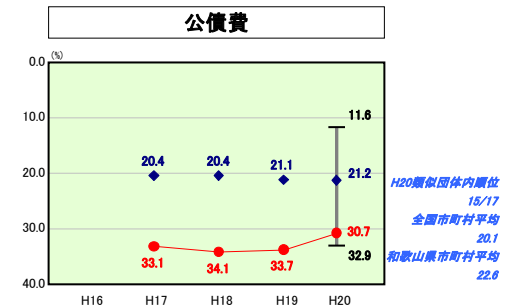
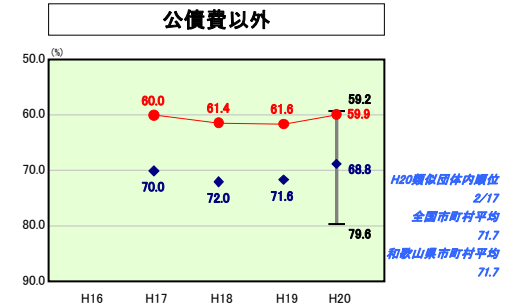
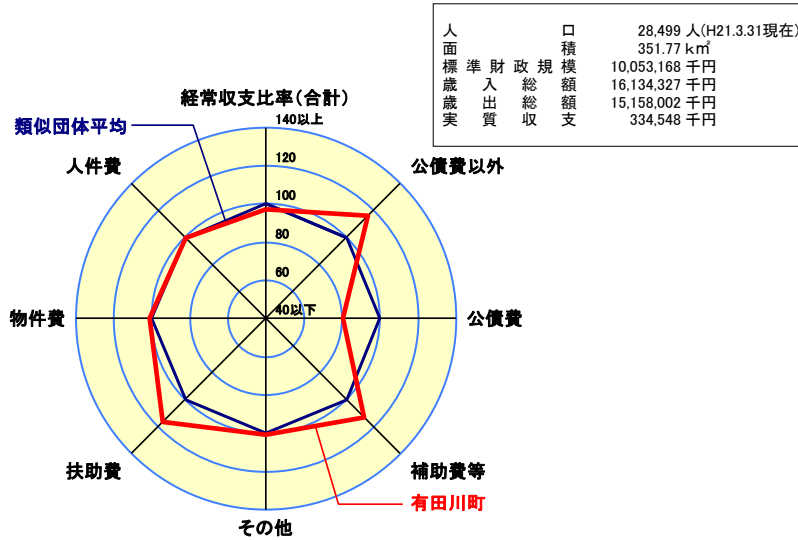
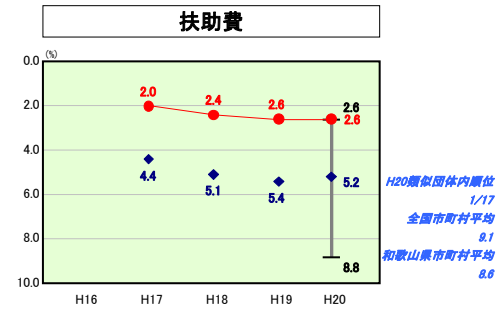
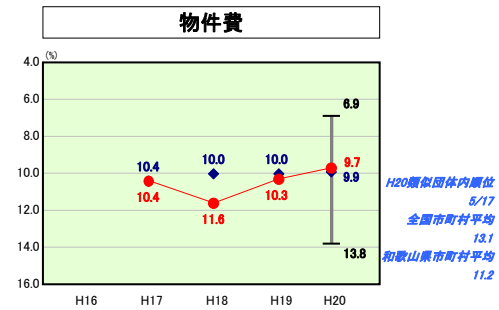
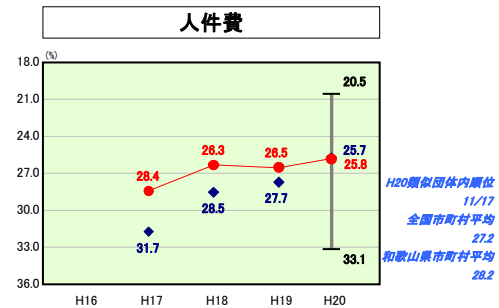
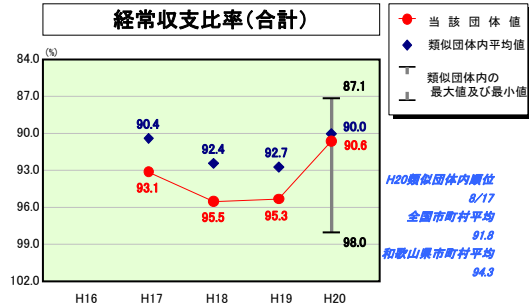


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】

経常収支比率における人件費及び人件費に準ずる費用の割合は類似団体と比較して 0.1ポイント高くなっている。これは職員1人当たりの人件費が類似団体よりも 19.8%低いにもかかわらず、人口1人当たりの決算額で 18.7%高くなっていることから分かるように、人口 1,000人当たりの職員数で類似団体平均値よりも 4.01人多いのが大きな要因である。

合併後、集中改革プラン、定員適正化計画により各諸手当の見直しと職員数の減を図っているところであるが、今後もさらに効率化と人件費削減を図る必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費に係る経常収支比率は平成18年度をピークに徐々に改善しており、平成20年度決算では前年度より 3ポイント改善しているものの、未だ類似団体と比較して 9.5%上回っている。

平成19年度に実施した銀行等引受資金の繰上償還及び、平成19年度から3年間政府資金の補償金免除繰上償還を実施していることから、今後はさらに改善する見込みである。

今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の新規発行を伴う普通建設事業を計画的に実施していくことにより、引き続き公債費の削減に努める。

【普通建設事業】

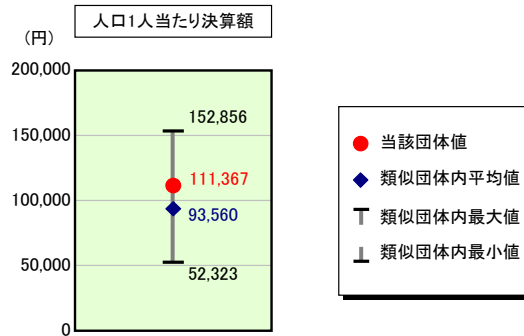
普通建設事業の人口1人当たり決算額は平成17年度以降減少傾向にある。これは合併以降、新町全体としての普通建設事業の見直しと、実質公債費比率が18%を超えたことによる普通建設事業の計画的抑制による効果である。

また、平成20年度決算では、学校施設耐震改造、まちづくり交付金事業等の補助事業が大きなウェイトを占めている。今後も補助事業と交付税算入率の高い地方債を活用し事業を実施していくと共に、決算額が類似団体と比較して依然として高水準であることから、事業費の平準化を図り、公債費比率の動向も注視しその抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



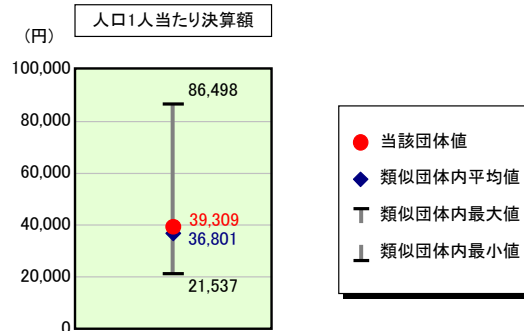
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,897,143	101,658	76,593	32.7
賃金 (物件費)	189,633	6,654	3,139	112.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	66,463	2,332	14,618	▲ 84.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	203,441	7,139	4,549	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,406	3,172	1,821	74.2
▲退職金	▲ 273,231	▲ 9,587	▲ 8,327	15.1
合計	3,173,855	111,367	93,560	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.35	8.34	4.01
ラスパイルズ指数	95.5	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

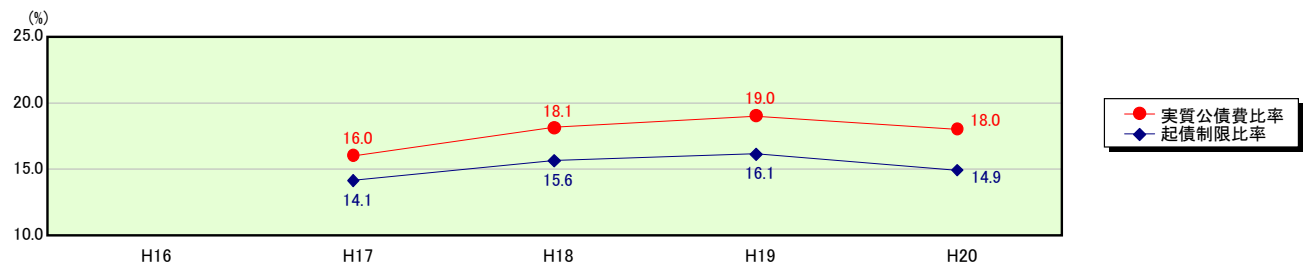


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,080,227	108,082	57,564	87.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	352,028	12,352	10,034	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	300,798	10,555	6,965	51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,511	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,612,795	▲ 91,680	▲ 40,317	127.4
合計	1,120,258	39,309	36,801	6.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

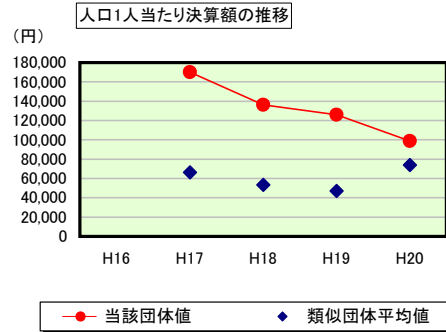
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,968,082	170,087	-	66,347	-	-
うち単独分	2,510,611	85,953	-	37,299	-	-
H18	3,941,986	136,222	▲ 19.9	53,428	▲ 19.5	▲ 0.4
うち単独分	1,718,721	59,393	▲ 30.9	28,145	▲ 24.5	▲ 6.4
H19	3,626,972	126,116	▲ 7.4	47,086	▲ 11.9	4.5
うち単独分	766,550	26,654	▲ 55.1	22,754	▲ 19.2	▲ 35.9
H20	2,814,107	98,744	▲ 21.7	73,955	57.1	▲ 78.8
うち単独分	588,304	20,643	▲ 22.6	25,436	11.8	▲ 34.4
過去5年間平均	3,837,787	132,792	▲ 16.3	60,204	8.6	▲ 24.9
うち単独分	1,396,047	48,161	▲ 36.2	28,409	▲ 10.6	▲ 25.6